

2019年6月6日 株式会社エコスタイル

未来をつくるソーシャルサミット『SDGs 未来会議』に協賛 ~SMFL みらいパートナーズと共同講演を実施~

太陽光発電事業を中核とした再生可能エネルギーの普及促進を展開している株式会社エコスタイル(代表取締役社長:木下公貴、本社:大阪市中央区)は、2019 年 6 月 13 日から 15 日に大阪市で開催される「SDGs 未来会議」に協賛いたしました。6 月 14 日のビジネス向けイベント「SDGs フォーラム」では、SMFL みらいパートナーズと【環境経営を推進!サブスクリプション型で導入する「自家消費型太陽光発電 PPA モデル」】をテーマに、共同講演を行います。

『SDGs 未来会議』イベント概要



「持続可能な開発目標(SDGs)」とは、世界が抱える様々な問題に対し、2030年までに解決するために作られた世界共通の目標です。2015年9月の国連サミットで採択され、国や自治体、企業、NPOなどが様々な取り組みを始めています。

『SDGs 未来会議』は、SDGs 達成という大きなゴールに向け、SDGs の理解促進および、一人ひとりが行動につなげていくことを目的に開催されるイベントです。子供・家族向けの SDGs 講座や体験プログラムのほか、ビジネス向けとなる「SDGs フォーラム」では、講演やパネルディスカッションで SDGs を巡る世界の動向や企業の取り組み事例が紹介されます。

2025 年大阪万博のテーマでも SDGs が掲げられているなか、本イベントに注目が集まっており、20,000 名の来場者が見込まれています。

「SDGs 未来会議」詳細 URL: https://www.sdgs-miraikaigi.com

当社講演プログラム

日程:2019年6月14日(金) 16:00~16:45

会場:グランフロント大阪 北館タワーС8F カンファレンスルーム

(大阪市北区大深町 3-1)

テーマ:環境経営を推進!サブスクリプション型で導入する「自家消費型太陽光発電 PPA モデル」

講師:(株)エコスタイル 経営企画部 副部長 矢島 昌樹

SMFL みらいパートナーズ(株) エネルギーサービス部 部長補佐 中落 寛人 氏

概要:持続可能な社会を実現するために事業活動における気候変動への影響等を評価する様々な動きが加速しています。企業における SDGs の具体的な取り組みとして、脱炭素(二酸化炭素・温室効果ガスの削減)や、RE100(再生可能エネルギー導入)などの動きが期待されますが、一方で、長期的な計画や、多額の投資計画の困難さに直面することも少なくありません。

本講義では、環境経営やRE100の動きを整理しつつ、最近注目を集めている「自家消費型太陽光発電 PPA モデル」について、解説します。

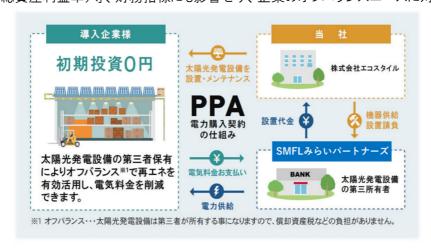
自家消費型太陽光発電「太陽でんき®」詳細 URL: https://selfconsuming-solar.com/

『自家消費型太陽光発電 PPA モデル』提携 概要



PPA とは「Power Purchase Agreement」の略で、電力購入契約を意味します。 SMFL みらいパートナーズが設置費用を負担して、企業が所有する施設の屋根などに太陽光発電設備を設置します。導 入企業は電力購入契約に基づき、使用した電気料金を SMFL みらいパートナーズに支払う仕組みです。

SMFL みらいパートナーズが太陽光発電設備に投資して第三所有者となり、当社は太陽光発電設備の設置・メンテナン スを請け負います。導入企業は初期投資 0 円で、太陽光発電で発電した再エネ由来の電気を使用できるほか、資産を保 有しないため ROA(総資産利益率)等、財務指標にも影響せず、企業のオフバランスニーズに対応しています。



また、PPAスキームは電気料金の変動対策にもなります。再エネ賦課金などの影響により電力会社から調達した電気代 は上昇傾向にありますが、PPA 契約期間の電気料金はこのような影響を受けず、上昇リスクを回避することができます。*

燃料調整額の変動リスク

東京電力管内の燃料調整費額の推移(高圧)



(出典:東京電力開示データより作成)

再エネ賦課金の上昇



⇒2017年時点で電気料金 (産業用・業務用) の 16% を賦課金が占める

(出典:資源エネルギー庁「日本のエネルギー2018 より作成)

- *「初期投資」とは、システム導入に関する施工関連費用(工事代金、機器代金、設計技術費用等)を指します。
- *但し、契約料金改定の場合は除きます。

【会社概要】

■株式会社エコスタイル

東京本社:東京都千代田区丸の内1丁目4番1号丸の内永楽ビルディング20階 所在地

大阪本社:大阪府大阪市中央区道修町1丁目4番6号ミフネ道修町ビル3階

2004 年 10 月 5 日 設立

資本金 605 百万円

代表者 代表取締役社長 木下 公貴 事業内容 投資型太陽光発電事業

自家消費型太陽光発電事業

太陽光発電事業

電力小売事業

9475件(2019年6月1日現在、太陽光発電施工実績) 実績

URL http://www.eco-st.co.jp/